



第3節 環境情報の共有と発信

本市では、地域コミュニティ活動や自然環境の保全活動、ものづくりの経験などを通じ、様々な環境情報が蓄積され、ネットワークづくりも進められています。

今後、市民をはじめとするあらゆる主体が多種多様な情報を共有し、そこから新たな情報や行動を生み出し、発信していくため、情報共有・発信・交流の基盤づくりを進めていく必要があります。また、本市における環境に関する取組を市内外ひいては国内外に、広く発信し、情報の共有化を図るとともに、その情報をもとに多くの人が訪れるような本市のセールスポイントの効果的な発信を積極的に行っていきます。

1. 世界の環境首都創造に向けた情報発信

環境首都づくりに係る取組や成果を、インターネットによる環境情報ポータルサイト「エコライフネット」や環境首都レポートの作成等により効率的に集約し、環境情報を積極的に受発信できる交流の場を構築しています。

また、マス・メディア、インターネット、関係機関のニュースレター等様々な媒体を利用し、関係組織・機関との連携・協力により、市内はもちろんのこと国内外へ積極的にかつ組織的に情報発信します。

○「エコライフネット」について

北九州市の環境情報を集結したポータルサイトのことで、市民・NPO、企業、大学、行政まで幅広い情報提供者により、市民にわかりやすい言葉で環境に関する情報を発信しています。

今後さらに情報発信力の強化・拡充を図るため、「エコライフネット」と「北九州エコライフステージ」との統合を図ります。

- ・エコライフネットの管理・運営：北九州エコライフステージ実行委員会事務局
- ・外部リンク：北九州エコライフステージ、北九州環境みらい学習システム、北九州エコタウン、環境ミュージアム、北九州市エコライフプラザ等の各 HP



エコライフネットのトップページ
<http://www.ecolife-net.jp/>

2. 低炭素社会の実現に向けた広報戦略

「低炭素社会」の実現に向けては、産・学・官・民が一体となって取り組むことが重要です。そのためにはまず、低炭素社会の実現に向けた意識の醸成を図るための戦略的な広報活動が不可欠です。

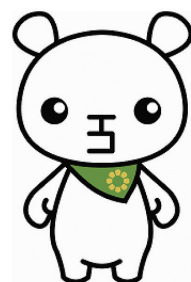
本市はこれまで、マスメディアを活用した広報や、環境情報誌による情報発信、環境関連イベントによる PR 活動、PR 看板設置など、様々な媒体・機会を活用して情報発信を行ってきました。

○環境マスコットキャラクターの制作について

子どもたちや学生、主婦層に愛着を持ってもらい、本市の環境に関する取組や、低炭素社会づくりについて、興味と理解の促進を図っていくため、マスコットキャラクター「ていたん」を制作しました。

今後は、着ぐるみを子どもたちと触れ合うイベントに登場させたり、冊子・グッズの制作・配布を通じて、目に触れる機会を増やし、環境に関する施策への市民の理解を深めていくとともに「環境未来都市」の認知度の向上を図っていきます。

「ていたん」＝「北九州市の環境マスコットキャラクター」と認知されるよう、積極的に活用していきます。



©teitan, City of Kitakyushu

愛称：「ていたん」
特徴：鼻と口で「エコ」を表現
バンドナに市の花・ひまわりのワンポイントが入っている

3. あらゆる主体による環境政策への参加の推進

環境問題の現状、課題、取組等に係る環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、環境行政のあらゆる過程において、市民・NPO、事業者、行政が連携・協働し、知恵を持ち寄り、共に考え、行動し、成果を検証するなど環境政策への参加を一層進めます。

(1) 北九州市環境モデル都市地域推進会議

本会議は、本市の環境モデル都市に関する取組を、市民・NPO・産業界・学術機関が一体となり、総合的かつ効果的に進めていくことを目的としています。

また、環境モデル都市に関わる情報の発信や、事業の推進、進捗状況の検証などを主な活動とし、約390の団体・事業所・個人等が登録しています。

平成20年9月に、北九州市衛生総連合会、北九州市女性団体連絡会議、環境市民活動サポートセンター、北九州青年会議所、北九州活性化協議会、北九州産業学術推進機構、北九州商工会議所、北九州市の産学官民8者を発起人とした「北九州市環境モデル都市地域推進会議」が発足し、現在は、連合福岡北九州地域協議会も加わり9者で同運営委員会を構成しています。

当会議は、「北九州市の全ての関係者が力を合わせて環境モデル都市の推進を図っていく」を設立趣旨として宣言し、「北九州市環境モデル都市行動計画（北九州グリーンフロンティアプラン）」に掲げる取組の推進母体として活動を行っていきます。

◆北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業（グリーンフロンティア助成）について

「北九州市環境モデル都市地域推進会議」に登録している市民団体、NPO、産業界、学術機関等の団体が実施する環境モデル都市を推進する活動を支援するため、平成21年度から「北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業（略称：グリーンフロンティア助成）」を実施しています。

活動団体への支援事業により、本市の地域における環境活動のレベルアップ及び地域全体の意識向上を図り、低炭素社会の実現を進めることを目的としています。

平成23年度は、9団体の活動が支援の対象となりました。

(2) 北九州エコライフステージ実行委員会

本会は市民・NPO・事業者・行政等で組織され、環境首都づくりを進めるための情報交流・情報発信及びエコライフの浸透を目的としています。

平成23年度シンボル事業では、「エコでつながる みんなの未来～今、私たちにデキルコト～」をテーマに、日頃実践している環境活動をどのように震災復興に結びつけ、つなげていけるか考えながら取組を進めました。

な未来～今、私たちにデキルコト～」をテーマに、日頃実践している環境活動をどのように震災復興に結びつけ、つなげていけるか考えながら取組を進めました。

(3) 北九州市自然環境保全ネットワークの会（自然ネット）

自然ネットは本市の自然環境分野の保全・育成・創成・利用・整備に貢献することを目的として、あらゆる主体が集まった組織です。会員同士の情報交換や研修を通じて、連携の強化と裾野の拡大を図っています。

平成23年度は、講演会やエコツアーの開催、緑化運動、絶滅危惧種保全活動など、26回にわたる様々な活動の開催や支援を行い、約2,000名の方々が参加しています。

4. 環境情報の収集・整備・提供

地域の環境特性や環境変化の把握などを行うため、生活環境、自然環境、快適環境などの環境情報の体系的な整備とネットワーク化を進め、信頼性のある環境情報が提供できるよう収集・整備を進めています。また、環境情報の提供にあたっては、専門的な環境情報をわかりやすく説明するとともに、インターネット等を活用したタイムリーな提供に努めています。

(1) 環境に関する年次報告書の作成と公表

毎年、本市の環境の状況、環境の保全に関する施策等をまとめた報告書「北九州市の環境」（本編・概要版）を作成しています。本編は、巻末にデータ集として資料編（CD-R）を添付のうえ、有料（1冊：1,000円）で販売しており、概要版（30ページ程度）は無料で配布しています。また、本編、資料編、概要版の全文をホームページで公表しているほか、市立図書館でも閲覧できます。



平成22年度版



平成23年度版



【販売店】

- 井筒屋（北九州市庁舎内）
- 環境ミュージアム
- エコタウンセンター
- ブックセンタークエスト（小倉本店）

(2) 環境局ホームページによる情報提供

環境に関する取組については、環境局ホームページに掲載しています。地球温暖化対策、ごみ・リサイクル、自然環境、環境保全、環境国際協力などの主要な取組をはじめ、本市の環境施策をわかりやすく説明しています。

※ 環境局ホームページ：北九州市のホームページ（<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/>）で「環境局」を検索してください。

(3) 環境測定データの速やかな情報発信

市内で実施している大気、水質などの環境測定データについては、平成 18 年度から、インターネットを活用して速報値をお知らせしています。

(4) 自然・生き物に関する情報の整備

本市の自然や生物に関する情報を把握するため、自然環境調査の実施と、調査データの集約化を図っています。

(5) エネルギー情報デスク

省エネルギーや再生可能エネルギーに関する、補助金制度・融資制度等の情報を集約し、環境局ホームページ上に掲載するとともに、制度の利用方法などに関する一元的な窓口として、情報提供や相談への対応を行っています。

第 4 節 国際的な連携・協働の推進

本市では、公害克服の経験やエコタウン事業などの実績を活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。また、アジア環境都市機構や東アジア経済交流推進機構などの都市間連携機構を活用して、アジア地域の環境改善のために様々な活動を実施してきました。今後、一方通行の「援助」ではなくパートナーシップに基づく「協働」を推進し、アジアにおける環境保全を担う人材の育成など、環境国際協力を積極的に取り組んでいきます。さらに、アジア低炭素化センターを中心とした環境国際ビジネスにも力を入れていきます。

1．アジアの人材育成拠点形成

本市は、公害克服の過程で培った技術を、昭和 50 年半ばから研修員の受入れや専門家派遣によって、開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和 55 年には公益財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）が発足し、本格的に環境分野の研修が始まりました。

また、専門家派遣では独立行政法人国際協力機構（JICA）などの国際機関の要請を受け、市職員をアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導を行っています。

これまでの実績は（研修員受入）140 カ国 6,638 人（専門家派遣）25 カ国 165 人にのぼっています。（平成 24 年 3 月現在）

(1) 自治体職員協力交流事業

北九州市環境局では、財団法人自治体国際化協会を活用し、アジア各都市の職員を研修員として受け入れています。研修員は本市の環境の取り組み等を学びながら、環境国際協力にも携わっています。

また、帰国後は両市の架け橋として本市の環境国際協力を進めるうえでの重要な役割を担っています。

研修員のコメント

ア．史磊（シレイ）さん

（中国・大連市環境保護局国際合作処副主任科員）

大連市では北九州市の協力を得ながら大連エコタウンを建設中です。研修の目的は北九州市の先進的な環境保全技術とエコタウン管理システムを学ぶことです。企業視察や講義を通じて、大連市エコタウンの発展の方向性と目的をよく理解できました。

中日友好のために、北九州市と大連市の環境協力事業がうまく発展するために、また、アジア低炭素化センターの皆さんを手伝って、北九州市の環境技術と設備を大連市に移転するために、頑張りたいと思っています。



2．諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

ア．大連市（中国）

友好都市である大連市とは、昭和 56 年に大連市で「公害管理講座」を開催して以降、人材技術交流を長年に渡って行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市は ODA（政府開発援助）を活用した大連市の環境国際協力保全計画（マスタープラン）の策定を提案し、平成 8 年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力が ODA 案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ 67 人派遣し、調査終了後には 5 件の円借款供与が決定しました。本市が平成 2 年に公害克服の実績を評価され受賞した国連環境計画（UNEP）の「グローバル 500」を、平成 13 年に大連市も受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。

イ．スラバヤ市（インドネシア）

平成 10 年のアジア環境都市ネットワーク構築時から連携を図っており、平成 14 年には、国際協力銀行の支援のもと廃棄物に関する調査を実施しました。同調査から廃棄物全体に対して 5 割を占める有機ごみにスポットをあて、J-power グループ株式会社ジェイベック若松環境研究所の高倉弘二氏の協力を得ながら、市民参加型の廃棄物管理事業を展開し、廃棄物量 32% の削減などを達成しました。平成 23 年 3 月には、両市長による「環境に関する戦略的パートナーシップに関する覚書」を調印しています。

ウ．上海市（中国）

北九州市と環境ミュージアムが取り組んでいる体験型環境教育手法などによる環境教育プログラムと、上海市環保局や科技館などの取組みを共有化し、お互いの環境教育事業の活性化を目的としています。平成 23 年度は、両市の環境教育担当者が共同企画した環境教育プログラムを上海市の児童を対象に展開しました。